



DIGGLE株式会社 会社紹介資料

2024年9月更新

Contents

01	<u>企業概要</u>	p3-
02	<u>事業領域</u>	p10-
03	<u>顧客事例</u>	p20-
04	<u>お問い合わせ先</u>	p24-

企業概要

DIGGLE 株式会社

所在地 : 東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターナシティ A 棟22階 SPROUND
代表者 : 山本 清貴 (やまもと きよたか)
設立日 : 2016年6月9日
従業員数 : 72名 (2024年8月時点)
事業内容 : コラボラティブ経営管理サービス「DIGGLE」の開発・提供

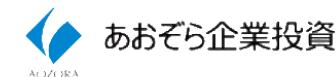


SaaSに強いVCによる支援のもと 順調に事業を拡大

主な資金提供社



archetype*
ventures



MUFG
三菱UFJキャピタル



累計調達額: 約10億円



創業ストーリー

ふわりとした方針は戦略ではありません。経営管理とは、戦略をみんなが行動をイメージできるレベルの計画に落とし込み、その活動と結果の検証することが求められます。しかし、この検証は大変な作業です。

私は、CRM、SCM、会計といった業務アプリケーションのセールスに従事した後、世の中に必要とされているサービスを提供する企業で自分の力を発揮したいと、動画マーケティング系スタートアップに勤務しました。しかし、そこでは予実管理に追われ、毎日エクセルとにらめっこすることになりました。セールスマネージャーなのに営業に出る時間がない。そんな日々を過ごしました。

数十名のスタートアップですらこの状況なのであれば、より規模の大きい企業様はさらに膨大な集計業務に追われているのではないか。そこで、数値管理を行うたくさんの方にヒアリングをしました。結果は予想通り、多くの会社が予実管理を表計算ソフトウェアに頼り、作業に追われていました。日本を代表するような大企業までもが、数百枚のエクセルを駆使して予実管理を行っていることもわかりました。

「これは、世の中に必要とされているサービスだ」その確信をもって、新たな挑戦に向けて出港しました。これが私の起業ストーリーです。

DIGGLE株式会社 代表取締役 山本清貴



創業者 代表取締役 CEO 山本 清貴

早稲田大学ファイナンス研究科修了。11年間にわたりて米系ERPベンダーPeopleSoft、Oracle、Inforにて、会計・CRM・SCMなど業務系アプリケーションのセールス、およびアライアンスに従事。その後、デジタルマーケティングスタートアップにてセールスを率いた時に予実管理に苦しむ。その経験からDIGGLEを創業。

#米系ERP #起業 #子育て #共働き



CCSO 畠山 遼

早稲田大学政治経済学部修了。総合商社の財務部・自動車部でM&A、海外子会社管理等の業務に従事した後、トリドールホールディングスにて海外買収子会社のPMI、子会社管理等を行う。2021年4月よりDIGGLEに参画。2023年4月にCCSOに就任。

#五大商社 #PMI #経営管理経験 #共働き



共同創業者 取締役CTO 水上 駿

名古屋大学大学院多元数理科学研究科修了。動画制作スタートアップにて、動画視聴ビッグデータ解析に基づく動画プランニングツールの開発を担当。2016年DIGGLEを共同創業。11歳の時に独学でプログラミングを始め、有用なプログラミング言語やクラウド等の技術の組み合わせを見極め、スケーラブルな設計に落とし込むことを得意とする。

#共同創業者 #改姓 #選択的夫婦別姓 #育休取得 #共働き

*育休や改姓の背景・考え方についての記事は[こちら](#)



VP of Sales 野村 幸裕

同志社大学法学部法律学科修了。キーエンスにて9年間エンタープライズ営業やチームマネジメントに従事。その後Sansanを経て、SALESCOREへ参画し営業組織コンサルティング事業部の事業責任者経験後、Revenue責任者としてセールスティックのSaaS事業を立ち上げ、グロースを牽引。2023年4月よりDIGGLEに参画。

#SaaS #セールスイネーブルメント #エンプラ営業

Mission：時代を経ても変わることのない、DIGGLE株式会社の使命・存在意義

Dig the Potential

テクノロジーで、
企業の成長可能性を掘り起こす。

すべての企業には、
まだ見ぬ成長可能性が広がっている。

DIGGLEはテクノロジーの力で、
その一つひとつを掘り起こし、
企業のありたい姿の実現を支援することで、
産業と社会の在り方を革新していきます。

Values : Missionを実現するため、DIGGLEメンバーに求められる 4つの行動/価値基準

01 ACTION VALUE

高速考動

Think Fast, Act Fast

成功の鍵は、“高速”にある。
だから、高速で思考し、
高速で実行しよう。
小さいサイクルで
高速改善を繰り返し、
不確実性に立ち向かおう。

02 ACTION VALUE

自学成長

Keep Learning

個人と組織の学びが、
事業の成長につながる。
だから、とどまることなく
学び続けよう。
取り入れるべき知識を
貪欲に吸収し、
実践を通じて経験値を
積み上げていこう。

03 MIND VALUE

経済志向

Result Oriented

世の中は、財の交換で
成り立っている。
大きな価値の提供は、
大きな対価につながる。
だから、顧客に対して
確かな価値を提供し続けよう。
社会に適切な利益を
生み出すグッドサイクルを
回していく。

04 MIND VALUE

誠心敬意

Integrity & Respect

社会の一員として、
常に誠実であること。
守るべきモラルやルールを
守ることが事業の原則である。
だから、ズレすることなく、
真っ当に仕事に取り組もう。
リスペクトの心を忘れずに、
周りの人々に向き合おう。

事業領域

Product Vision：コラボラティブ経営管理サービス「DIGGLE」の開発指針。

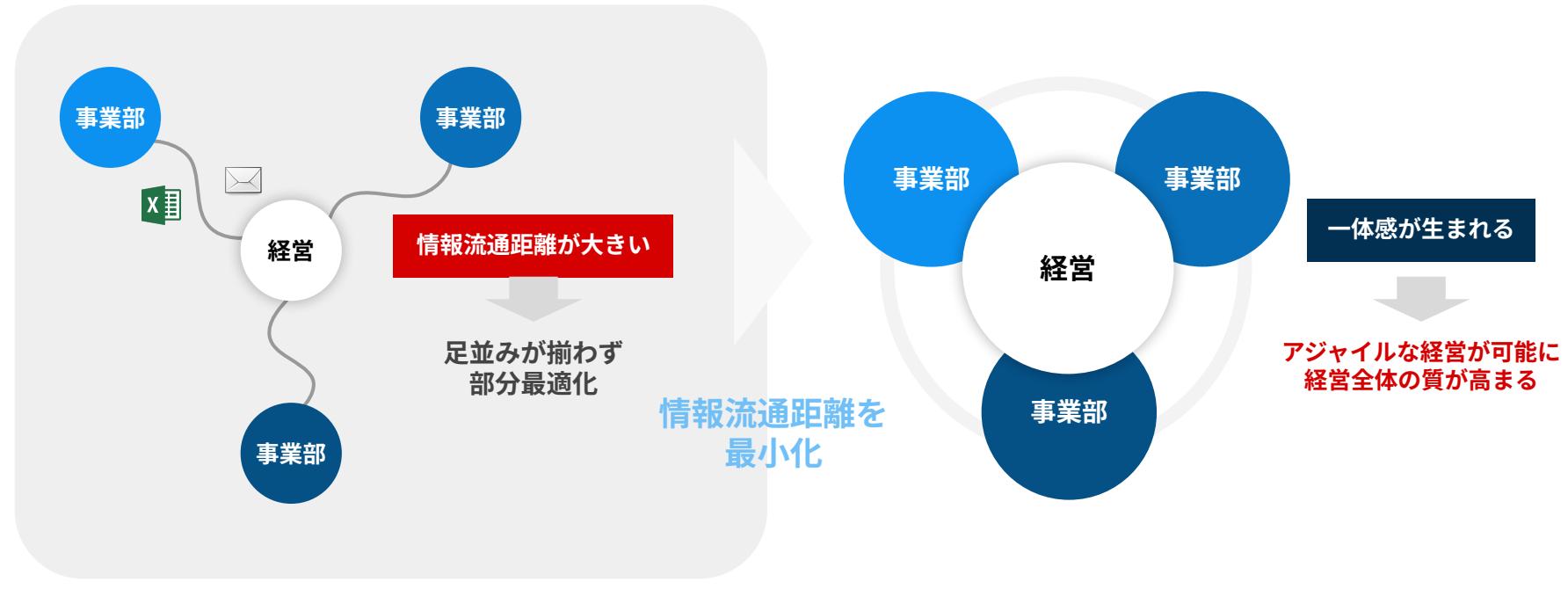
組織の距離を縮め、
企業の未来の質を上げる。

DIGGLEは、
予実管理のデータを一元管理することに加え、
コミュニケーションの活性化を支援することで
組織内で議論が深まる「場」を
つくっています。

なぜつくるのか。
それは、経営層と各事業部が
質の高い意思決定をしていくために、
「場」がとても重要だと、
私たちは信じているからです。

企業がもっと早く、
遠くまで目標に向かって前に進めるように。
わたしたちは、そのためのパートナーです。

経営情報の流通コスト最小化が、企業の未来の質を高める



データの一元管理

必要な情報がそこにある

DIGGLEを見ればすぐ分かる



コラボレーション

業務フローへの親和性

コミュニケーション活性化

①経営DXの遅れ



日本企業におけるDX活動のうち、経営に関するDXは全体の1割。一方、自社調査によると経営者の58%は経営管理領域のDX優先度が高いと考えている。

参照: [経済産業省「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」](#)

②労働人口の減少



日本では、2030年に644万人の人手不足となることが予測されている。

参照: [パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計 2030」](#)

③人的資本経営、ESG経営の加速



人的資本情報開示の義務化・ESG投資の高まり等、非財務含めた経営状況の可視化が一層必要に。

参照: [金融庁「サステナビリティ情報の開示に関する特集ページ」](#)

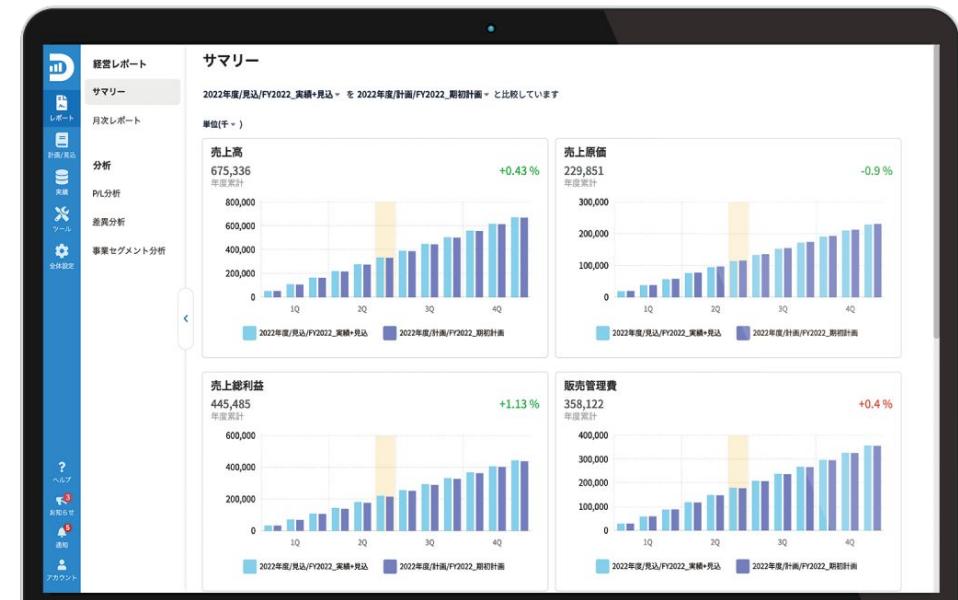
④PBR1倍割れ



上場企業は事業ポートフォリオの見直し等を通じた経営資源の適切な配分の実現が期待されている。

参照: [株式会社東京証券取引所「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」](#)

コラボラティブ経営管理 サービス「DIGGLE」



予実管理：企業が立てた数値計画（予算/目標/意思）に対し、進捗確認・分析をし、計画達成に向けたアクションを捻出する、計画達成のためのPDCAサイクル。そんな企業の意思決定の根幹である予実管理をクラウド上で一気通貫で実施

1.目標を定める

経営の意思を示す
新たな意思決定をする



2.現状を把握する

- ・予算に対しての進捗を確認する
- ・ズレの要因を探る

4.経営情報を報告する

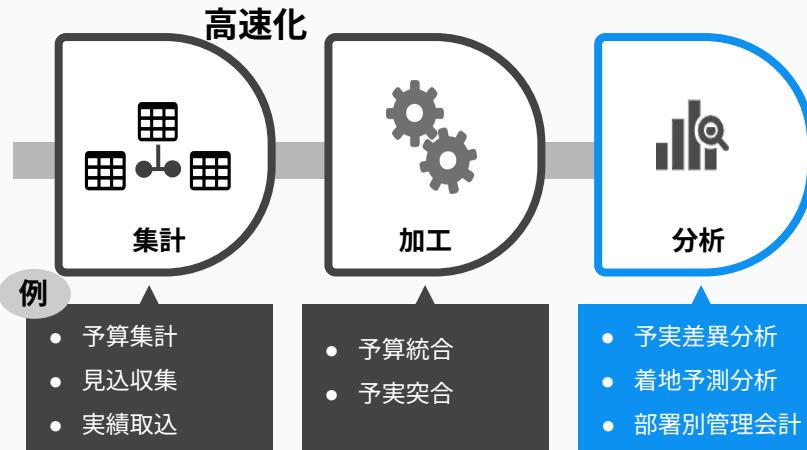
意思決定に必要なデータを
まとめる

3.未来を予測する

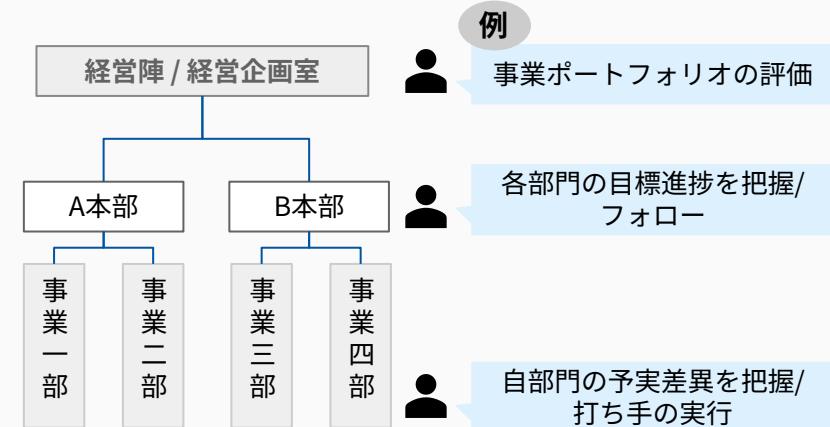
将来の着地予測を集計する

DIGGLEで経営データを一元化・適切に処理し、経営と事業の意思決定における共通基盤を構築。

①データ集計・加工は自動化・効率化！
本来時間をかけたい分析業務やアクションに注力



②常に最新の経営進捗を見える化し、
組織全体で高速かつ適切なPDCAサイクルを実現



理想の経営管理を実現するためには、システムの導入だけでは不十分

最適なシステムと社内体制・文化があって初めて理想の経営管理が実現できる
DIGGLEは**プロダクト×カスタマーサクセス**の伴走支援により、理想実現を強力に推進



最適なシステム



最適な社内体制と数値管理の文化

全社的な経営管理の進化・意思決定の質の向上
社員がパフォーマンスを発揮できる組織に

ご利用企業様の紹介（一部）

利用継続率 約99%

SaaS



SpiderPlus & Co.



C/N/C

飲食・店舗施設運営



HARIZURY

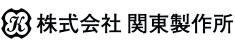


製造加工・卸売



AXELSPACE

COTA



IT・情報通信



TOPPAN

mediagene



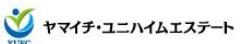
ENECHANGE



アントレ

不動産・建設

東急不動産SCマネジメント



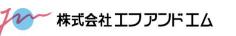
建てるを支える。住もうを想う。



サービス



MCFa

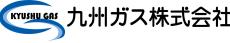


ゲーム・コンテンツ

鉄道・物流
インフラ



Gakken



人材・コンサル



LabBase

HowTelevision

Prored Partners

顧客事例

コロナを端に財源フル活用のためのDXを開始「全社員で収支改善」



九州旅客鉄道株式会社

事業内容	鉄道事業
本社	福岡県 福岡市
設立	1987年4月1日



コロナ禍により自社でコントロールできる費用管理の重要性、特に財源の見える化や、精緻な見込作成の重要性が増加。予実管理の単位を財務部と他部署の社員がどちらも管理しやすい粒度＝施策単位に統一を目指す。



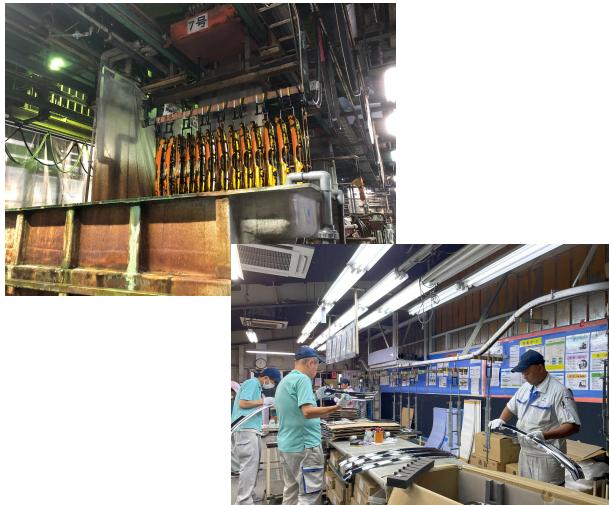
全社的に施策単位で予実管理を行う習慣ができ、費用計上時期を気にするマインドが醸成されるなど、全社での予実管理意識の向上に繋がった。



各部署と同じデータを見ながら、施策単位で差異要因や費用計上時期を会話できるようになったことで、全社管理部門と各部署の心理的距離を近くする効果もあった。

1987年4月1日に日本国有鉄道(国鉄)から大分・熊本・鹿児島の各鉄道管理局および九州総局が管理していた鉄道事業を引き継いで発足したJRグループの旅客鉄道会社の一つ。通称はJR九州。コーポレートカラーは赤色。47のグループ企業をもち、鉄道事業のほか、旅行業や小売業、不動産業、農業などの関連事業も多角的に展開し、関西や首都圏といった九州以外の日本国内エリアや、タイなど一部日本国外にも進出している。東京証券取引所プライム市場・福岡証券取引所上場企業。

コロナとサイバー攻撃による危機をDXでチャンスに変えた真工社さま



株式会社真工社

事業内容

めっき加工、中小企業のDX支援事業

拠点

埼玉県戸田市

創業

1922年(大正11年)5月

埼玉県戸田市に本社を置くめっき・表面処理の老舗企業。1922年の創業以来、100年以上の歴史を有し、樹脂上のめっき加工技術に定評がある。

主な事業は、めっき・表面処理事業、DX支援事業、コンシューマー向け事業の3つ。めっき・表面処理事業では、長年の技術開発で培った高い技術力を強みに、お客様の課題解決と量産化に対応。DX支援事業では、自社のDX推進で得たノウハウを活かし、専門パートナーとして他社のDXを包括的に支援している。



危機をチャンスと捉え全従業員でDXに乗り出す。「製造現場のアップデート」「データドリブン経営」「アジャイル組織」「新規事業創出」の4本柱を掲げる。



データ集計の自動化で工数削減とリアルタイムな可視化が可能に。データに基づく意思決定の重要性を全従業員が実感し、意識改革が起こった。



データドリブンな意思決定で質の高い判断が可能に。業務効率化だけでなく、企業経営の質を飛躍的に高めることができた。



「埼玉DX大賞」優秀賞を受賞。新規事業として他中小製造業のDX化支援も開始。

経営管理DXで上場準備の効率化・経営判断の精度向上を実現



オープンワーク株式会社

事業内容	転職・就職のための情報プラットフォーム「OpenWork」の開発・運用業務
本社	東京都 渋谷区
設立	2007年6月

-  IPO準備をきっかけに、業務効率化と着地見込の精度向上を目指して、2020年にコラボラティブ経営管理サービス「DIGGLE」を導入。
-  以前は毎月の見込更新に約10日かけていたが、事業部を巻き込みリアルタイムな更新が可能に。追加投資等の経営判断の精度・スピードが向上。
-  複数回に及ぶ事業計画の作成など上場審査の資料作成にもDIGGLEを活用。

企業の労環境をよりオープンにしジョブマーケットの透明性を高めることで健全な雇用環境の発展に貢献することを目指し、国内最大規模のクチコミ数を有する転職・就職のための情報プラットフォーム「OpenWork」を提供。2007年6月に設立され、2020年1月に人材コンサルティング事業を手掛ける株式会社リンクアンドモチベーション(プライム：2170)の連結子会社となる。2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場へ新規上場。



【本資料のお問い合わせ先】

本資料へのご質問や取材のご相談はお気軽に以下までご連絡ください：

DIGGLE株式会社 広報担当宛

pr@diggle.team

080-4740-7189(上砂かみさご)／070-1306-6893(嶋田)

※本資料は報道関係者のみなさまへのお手元資料になります。資料の内容を転載・記事にご利用される際は広報までご一報をお願いいたします。